

第26期決算公告

2015年5月22日

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番10号

千代田建工株式会社

代表取締役 箕浦 敬二

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	(6,890,713)	【流動負債】	(6,361,249)
現金及び預金	49,026	支払手形	977,951
未収入金	6,331,983	未払金	5,357,639
商品等	1,865	未払費用	4,603
関係会社貸付金	505,872	預り金	3,052
その他流動資産	2,031	未払法人税等	5,284
貸倒引当金	△ 66	賞与引当金	2,593
		未払消費税	10,127
【固定資産】	(31,910)		
(有形固定資産)	(686)	【固定負債】	(26,057)
建物付属設備	686	退職給付引当金	26,057
(無形固定資産)	(612)		
ソフトウェア	612	負債合計	6,387,308
(投資その他の資産)	(30,612)	純資産の部	
敷金	512	【株主資本】	(535,315)
出資金	100	【資本金】	(64,400)
関係会社株式	30,000	【利益剰余金】	(470,915)
		利益準備金	16,100
		(その他利益剰余金)	(454,815)
		別途積立金	463,000
		繰越利益剰余金	△ 8,184
		(内当期純利益)	(△ 19,432)
		純資産合計	535,315
資産合計	6,922,623	負債純資産合計	6,922,623

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(リース資産除) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

(2) 無形固定資産 定額法

(リース資産除)

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している

② 所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法リース取引に係るリース資産 を採用している。

3.重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

4.その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額 446千円

2.関係会社に対する短期金銭債権 3,427千円

【1株当たり情報に関する注記】

発行済株式の数 1,288株

1株当たり当期純利益 △15,087円04銭